



新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の皆さまへ 公的な支援施策等について【奈良県】

資金繰り

新型コロナウイルス感染症特別貸付

最近1ヵ月の売上高が減少し、中長期的に業況が回復し発展が見込まれる方で、特定の要件を満たせば、無担保、実質無利子にて融資

- 融資上限額：4,000万円（国民生活事業）
2億円（中小企業事業）

【窓口】日本政策金融公庫
事業資金相談ダイヤル：0120-154-505

危機対応業務・特定投資業務（政投銀）

危機対応業務では、内外の金融秩序の混乱や大規模な災害、感染症等に際して、指定金融機関（商工組合中央金庫、日本政策投資銀行）を通じ、事業者へ資金の貸付等を行う。また、特定投資業務において、大企業と中小企業を救済する資本支援の仕組みを政投銀に創設。

【窓口】商工組合中央金庫：0120-542-711
日本政策投資銀行：0120-598-600

民間金融機関による実質無利子・無担保融資

都道府県等による制度融資において、セーフティネット保証4号・5号、危機関連保証のいずれかを利用した場合、特定の要件を満たせば、保証料・利子の減免を実施。

- 融資上限額：4,000万円
- 【窓口】お取引のある、またはお近くの金融機関

信用保証

中小企業者が金融機関から資金を借り入れる際、信用保証協会が保証人となることで、中小企業者の資金繰りを支援。

- 一般保証：借入債務の80%を保証（最大2.8億円）
- セーフティネット保証
（4号、5号を合わせ、最大2.8億円。一般と別枠。）
4号：幅広い業種で影響がある地域で借入債務の100%を保証
5号：特に重大な影響がある業種に借入債務の80%を保証
- 危機関連保証：危機時に、全国・全業種を対象に借入債務の100%を保証（最大2.8億円。上記2つと別枠）

【窓口】奈良県信用保証協会（相談窓口）：0742-33-0552

給付金・補助金

持続化給付金

感染症拡大により、特に大きな影響を受けている事業者に対しての、事業全般に広く使える給付金。

- 給付上限額：200万円（法人）、100万円（個人）
- 【窓口】持続化給付金事業コールセンター：0120-279-292

家賃支援給付金

事業継続を下支えするため、地代・家賃（最大半年分）の負担軽減を目的とした、テナント事業者への給付金。

- 給付上限額：50万円/月（個人）、100万円/月（法人）
- 【窓口】家賃支援給付金コールセンター：0120-653-930

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金

奈良県による、協賛・協力した事業者等への支援。申請及び協力の給付

【窓口】奈良県新型コロナウイルス感染症対策センター
0742-27-3600

受付終了

ものづくり・商業・サービス補助金

中小企業・小規模事業者等が行う新製品・サービス開発や生産プロセス改善のための設備投資等を支援

- 補助率：2/3, 3/4, 一部10/10（補助額上限は1,050万円）
- 【窓口】ものづくり補助金事務局：050-8880-4053

持続化補助金

小規模事業者の販路開拓等のための取組を支援。

- 補助率：2/3, 3/4, 一部10/10（補助額上限は150万円）
- 【窓口】全国商工会連合会（03-6670-2540）
日本商工会議所（03-6447-2389）

IT導入補助金

中小企業・小規模事業者等が行うITツール導入による業務効率化等を支援

- 補助率上限：2/3, 3/4（補助額は、30～450万円）
- 【窓口】サービス等生産性向上IT導入支援事業
コールセンター：0570-666-424

労働者の休業等

雇用調整助成金の特例措置の拡大

事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、雇用の維持を図るための休業手当を助成する制度。

- 助成率：4/5（中小企業）、2/3（大企業）、一定の要件を満たす場合10/10

●支給額：1日あたり15,000円（9月までの特例）
【窓口】奈良労働局職業安定部助成金センター
0742-35-6336

新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金

小学校等が臨時休業した場合等に、従業員へ有給の休暇を取得させた企業に対する助成金。

- 支給額：休暇中に支払った賃金相当額×10/10
（1日あたり15,000円を支給上限）
- 【窓口】学校等休業助成金・支援金、雇用調整助成金
相談コールセンター：0120-60-3999

社会保険料及び国税の納付の猶予制度

国民健康保険、後期高齢者医療制度及び介護保険

条例等の定めるところにより、保険者の判断で、保険料の徴収猶予を行うことが可能とされています。

【窓口】お住まいの市区町村の担当課

厚生年金保険

厚生年金保険料を納付することで、事業継続が困難になる等の要件に該当する場合、年金事務所に申請することにより、納付の猶予が認められることがあります。

【窓口】最寄りの年金事務所

国税

国税を納付することが困難な場合に、税務署に申請することにより、納税の猶予が認められることがあります。

【窓口】国税局猶予相談センター：0120-527-363